

令和2年度土岐市財務書類

- ・ 一般会計等
- ・ 全体会計
- ・ 連結会計

令和4年3月
土岐市総務部行政経営課

目次

1. 地方公会計の整備促進について	2
2. 財務書類の説明	3
3. 財務書類の作成について	4
3. 1. 財務書類の体系	4
3. 2. 作成単位	5
3. 3. 会計処理	6
3. 4. 作成基準日	6
3. 5. 注意点	6
4. 勘定科目の説明	7
4. 1. 貸借対照表	7
4. 2. 行政コスト計算書	9
4. 3. 純資産変動計算書	10
4. 4. 資金収支計算書	11
4. 5. 財務書類作成基準	12
5. 財務4表	13
5. 1. 財務4表（一般会計等）	14
5. 1. 1. 貸借対照表	14
5. 1. 2. 行政コスト計算書	16
5. 1. 3. 純資産変動計算書	18
5. 1. 4. 資金収支計算書	19
5. 2. 財務4表（全体会計）	21
5. 2. 1. 貸借対照表	21
5. 2. 2. 行政コスト計算書	22
5. 2. 3. 純資産変動計算書	23
5. 2. 4. 資金収支計算書	24
5. 3. 財務4表（連結会計）	25
5. 3. 1. 貸借対照表	25
5. 3. 2. 行政コスト計算書	26
5. 3. 3. 純資産変動計算書	27
5. 3. 4. 資金収支計算書	28

1. 地方公会計の整備促進について

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

その一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るために、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することで、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が求められてきているところです。

具体的には、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

そこで、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられること、また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものとして、土岐市では平成27年度より、統一的な基準による財務書類を作成しています。

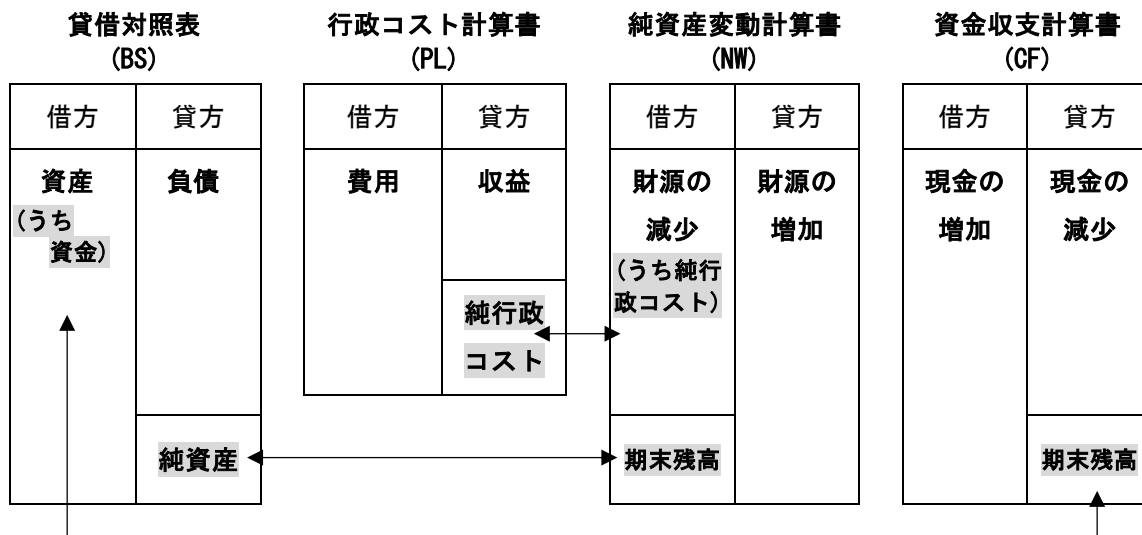
2. 財務書類の説明

財務書類名	概要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します

3. 財務書類の作成について

3. 1. 財務書類の体系

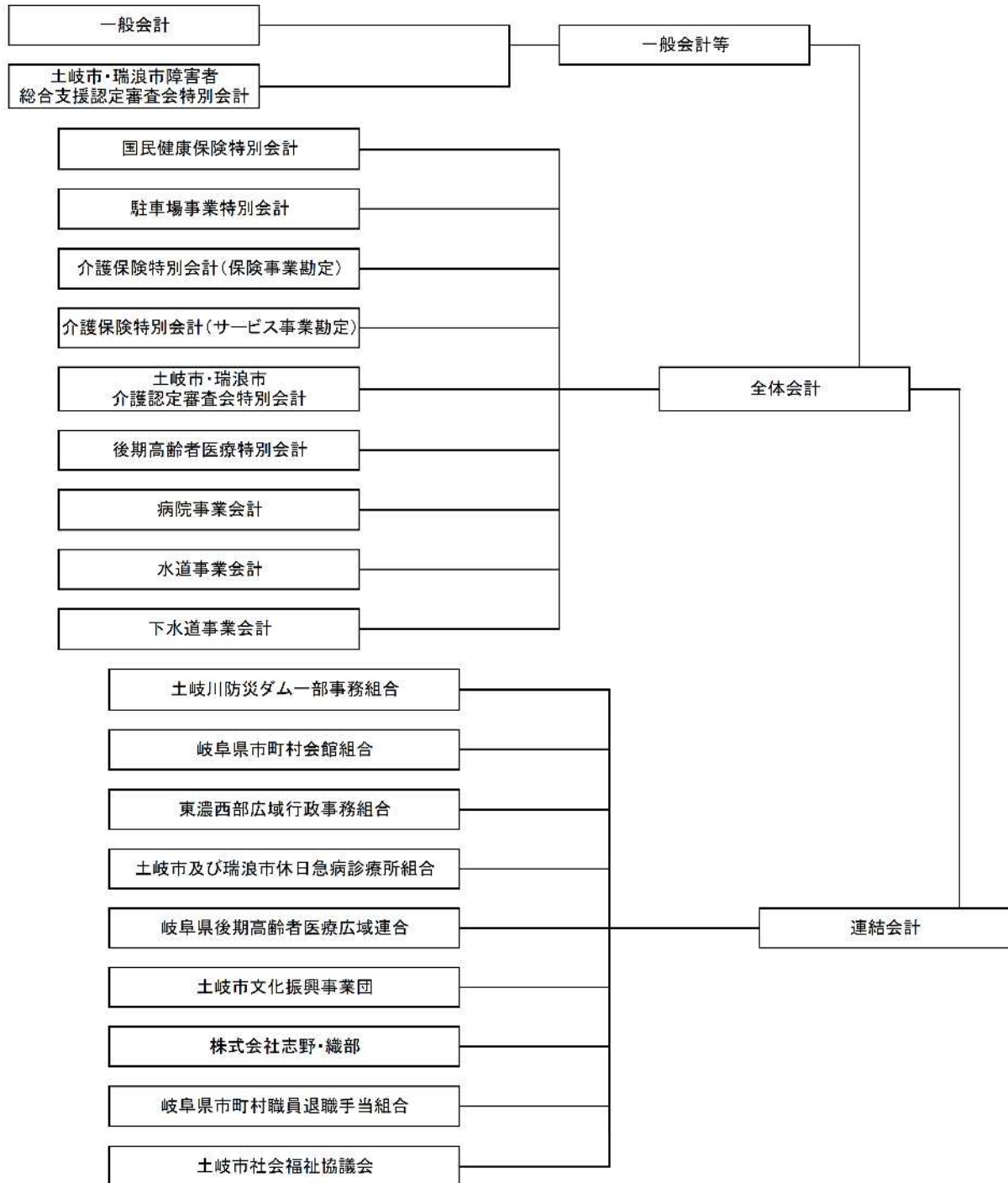
財務書類の体系は、貸借対照表 (BS)、行政コスト計算書 (PL)、純資産変動計算書 (NW)、資金収支計算書 (CF) 及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。



- ※ 1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※ 2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※ 3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3. 2. 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。



3. 3. 会計処理

現行の財務会計システムから歳入・歳出データを取得し、これを一括して複式仕訳に変換する期末一括仕訳を採用します。

3. 4. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

3. 5. 注意点

- ・各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。科目の内訳を一部省略しています。
- ・各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの 「-」・・・金額が存在しないもの
- ・貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。また、固定資産・固定負債から配列します。
- ・行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- ・「住民一人当たり」の算出に際し、会計年度末の住民基本台帳人口で算出しております。

4. 勘定科目の説明

4. 1. 貸借対照表

資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎，学校，公民館，公営住宅，福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路，橋，公園，上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品，機械器具や自動車など
無形固定資産		
	その他	商標権，知的財産権など
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券，出資金，出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
基金		
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額

負債の部		
固定負債		支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	上記以外の固定負債（リース負債等）
流動負債		1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの
	1年以内償還予定地方債等	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの
	未払費用	継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終えてないもの
	前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
	前受収益	継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
	賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	預り金	基準日時点における第三者からの預り分
	その他	上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債（翌年度支払い予定のリース負債等）
純資産の部		
	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
	余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上

4. 2. 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用		毎会計年度に経常的に発生する対価性費用
人件費		議員歳費、職員給与などの人にかかる費用
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	その他	報酬等として支払われる費用（議員報酬や各組織の委員報酬、及び会計制度任用職員給与など）
物件費等		職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
	物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費など消費的性質の経費
	維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用		支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
	支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
	徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額で当年度発生分
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
移転費用		毎会計年度経常的に発生する非対価性費用
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
	社会保障給付	児童手当や扶助費などの社会保障給付費用
	他会計への繰出金	他会計へ支出された費用
	その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他	過料、預金利子、売上収益など
純経常行政コスト		会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額

臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

4. 3. 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の金額
純行政コスト	行政コスト計算書の収支戻である純行政コストを計上
財源	税金等及び国県等補助金
税金等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	内部変動合計額
有形固定資産等の増加	有形・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形・無形固定資産の形成の為の支出した額
有形固定資産等の減少	有形・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形・無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

4. 4. 資金収支計算書

業務活動収支	市政を運営する上での業務活動に係る収入及び支出
業務支出	市政を運営する上で、毎年度継続的に支出されるもの
業務費用支出	業務費用に係る支出
人件費支出	議員歳費、職員給料などの支出
物件費等支出	物品の購入費、維持補修費などの支出
支払利息支出	地方債、借入金に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	移転費用に係る支出
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会保障給付費支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出による支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収益	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入されるもの
税収等収入	市民税、固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国庫支出金及び都道府県支出金などの収入
使用料及び手数料収入	使用料・手数料の収入
その他の収入	財産貸付収入、延滞金など上記以外の業務収益収入
臨時支出	市政を運営する上で、臨時的に支出されるもの
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	市政を運営する上で、臨時的に収入されるもの
業務活動収支	(業務支出) - (業務収益) + (臨時支出) - (臨時収入)
投資活動収支	市政を運営する上での投資活動に係る収入及び支出
投資活動支出	固定資産等の形成及び金融資産の形成に支出したもの
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の資産形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	固定資産等の形成及び金融資産の形成に充てられた収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充てられた収入
基金取崩収入	基金取崩に係る収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	(投資活動支出) - (投資活動収入)

財務活動収支	市政を運営する上での財務活動に係る収入及び支出
財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債や借入金などの元本収入
地方債発行収入	地方債の発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	(財務活動支出) - (財務活動収入)
本年度資金収支額	(業務活動収支) + (投資活動収支) + (財務活動収支)
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	本年度末の資金残高 (前年度末資金残高 + 本年度資金収支額)

4. 5. 財務書類作成基準

総務省などから公表された以下の作成基準、手法に準拠して作成しています。

- ・新地方公会計制度研究会報告書
- ・新地方公会計制度実務研究会報告書
- ・「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ & A
- ・地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書
- ・新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引
- ・新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引
- ・地方公共団体における財務書類の活用と公表について
- ・資産評価及び固定資産台帳整備の手引き
- ・財務書類作成要領
- ・連結財務書類作成の手引き
- ・Q & A集
- ・地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成31年3月公表）
- ・統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）
- ・地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書

5. 財務 4 表



5. 1. 財務4表（一般会計等）

5. 1. 1. 貸借対照表

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	104,429,836	96.57%	固定負債	21,353,186	19.75%
有形固定資産	99,107,762	91.65%	地方債	16,894,369	15.62%
事業用資産	54,577,398	50.47%	長期未払金	-	-
土地	26,691,808	24.68%	退職手当引当金	4,449,724	4.11%
建物	24,048,724	22.24%	損失補償等引当金	-	-
工作物	3,424,687	3.17%	その他	9,092	0.01%
その他	48,633	0.04%	流動負債	2,453,065	2.27%
建設仮勘定	363,545	0.34%	1年内償還予定地方債	1,924,857	1.78%
インフラ資産	42,935,535	39.70%	未払金	-	-
土地	6,256,876	5.79%	未払費用	-	-
建物	160,286	0.15%	前受金	-	-
工作物	36,050,529	33.34%	前受収益	-	-
その他	206,690	0.19%	賞与等引当金	321,921	0.30%
建設仮勘定	261,155	0.24%	預り金	199,607	0.18%
物品	1,594,829	1.47%	その他	6,681	0.01%
無形固定資産	34,068	0.03%	負債合計	23,806,251	22.01%
投資その他の資産	5,288,006	4.89%	【純資産の部】		
流動資産	3,712,307	3.43%	固定資産等形成分	106,829,435	98.79%
現金預金	1,210,983	1.12%	余剰分(不足分)	-22,493,544	-20.80%
未収金	104,174	0.10%			
短期貸付金	-	-			
基金	2,399,599	2.22%			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	-2,449	0.00%	純資産合計	84,335,891	77.99%
資産合計	108,142,143	100.00%	負債及び純資産合計	108,142,142	100.00%

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

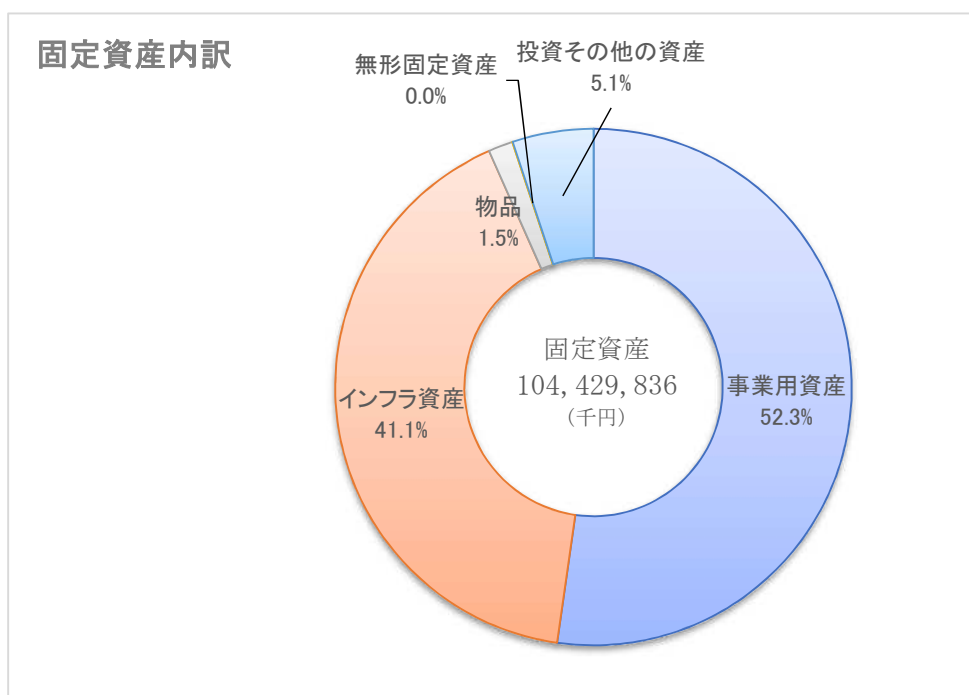
※指標に用いる人口は令和3年3月31日の住民基本台帳（56,985人）を基にしています。

(1) 資産の部

土岐市の一般会計等財務書類における資産の合計額は約1,081億円で、その多くは固定資産(96.57%)で構成されています。(住民一人あたり資産総額 約1,898千円)

①固定資産

固定資産は約1,044億円で、「事業用資産 約546億円」、「インフラ資産 約429億円」及び「投資その他の資産 約53億円」、等で構成されています。



②流動資産

流動資産は約37億円で、その構成は「基金(短期) 約24億円(64.64%)」、「現金預金 約12億円(32.62%)」、等になります。

(2) 負債の部

土岐市の一般会計等財務書類における負債の合計額は約238億円になります。
(住民一人あたり負債総額 約418千円)

①固定負債

固定負債は約213.5億円で、その構成は「地方債 約169億円(79.12%)」、「退職手当引当金 約44億円(20.84%)」、等になります。

②流動負債

流動負債は約24.5億円で、その構成は「1年内償還予定地方債 約19億円(78.47%)」、「賞与引当金 約3億円(13.12%)」、「預り金 約2億円(8.14%)」、等になります。

5. 1. 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	27,182,096
業務費用	11,909,435
人件費	4,793,409
職員給与費	3,190,584
賞与等引当金繰入額	321,921
退職手当引当金繰入額	270,892
その他	1,010,013
物件費等	6,928,160
物件費	2,988,845
維持補修費	380,491
減価償却費	3,558,824
その他	-
その他の業務費用	187,865
支払利息	89,959
徴収不能引当金繰入額	24,430
その他	73,476
移転費用	15,272,661
補助金等	9,884,216
社会保障給付	3,307,832
他会計への繰出金	2,072,847
その他	7,765
経常収益	974,515
純経常行政コスト	26,207,581
臨時損失	381,369
災害復旧事業費	134,827
資産除売却損	246,542
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	215,033
資産売却益	215,033
その他	-
純行政コスト	26,373,917

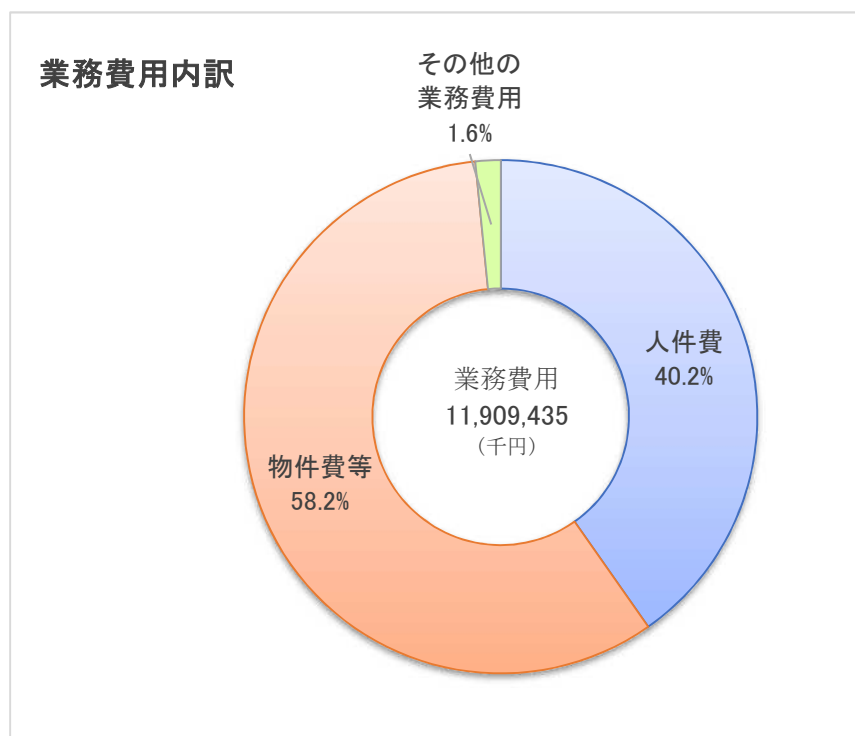
※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

※指標に用いる人口は令和3年3月31日の住民基本台帳（56,985人）を基にしています。

(1) 業務費用

令和2年度の業務費用は約119億円で、主なものとして「人件費 約48億円（職員の給与等）」、「物件費等 約69億円（うち公共施設の減価償却費約35.5億円）」となります。



(2) 移転費用

令和2年度の移転費用は約153億円で、「社会保障給付 約33億円（扶助費、児童手当等）」、「他会計への繰出金 約21億円（特別会計・企業会計への繰出）」及び「補助金等 約99億円」、等になります。

(3) 純経常行政コスト

経常費用から、行政サービスの利用対価である施設の使用料や証明書の発行手数料などの経常収益を差し引いた「純経常行政コストは約262億円」になります。

$$\text{約262億円} = \text{約272億円（経常費用）} - \text{約10億円（経常収益）}$$

なお、臨時損益を加味した純行政コストは、約264億円になります。

5. 1. 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	84,367,609	106,909,271	-22,541,662
純行政コスト(△)	-26,373,917		-26,373,917
財源	25,063,474		25,063,474
税収等	14,142,702		14,142,702
国県等補助金	10,920,772		10,920,772
本年度差額	-1,310,443		-1,310,443
固定資産等の変動(内部変動)		-1,358,562	1,358,562
有形固定資産等の増加		10,848,898	-10,848,898
有形固定資産等の減少		-12,085,668	12,085,668
貸付金・基金等の増加		673,679	-673,679
貸付金・基金等の減少		-795,470	795,470
資産評価差額	-923	-923	
無償所管換等	1,279,648	1,279,648	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-31,718	-79,837	48,119
本年度末純資産残高	84,335,891	106,829,435	-22,493,544

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※指標に用いる人口は令和3年3月31日の住民基本台帳（56,985人）を基にしています。

行政コスト計算書により算出された「純行政コスト 約 264 億円」を財源（税収等、国県等補助金）約 251 億円で賄えず、本年度差額はマイナス約 13.1 億円になります。

本年度差額に、資産評価差額・無償所管換等が約 12.8 億円を加味した、本年度純資産変動額はマイナス約 3 千万円となり、純資産が減少しました。

令和2年度は、過去世代及び現世世代が積立てた純資産を取り崩していることになります。

5. 1. 4. 資金収支計算書

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,621,226
業務費用支出	8,348,565
移転費用支出	15,272,661
業務収入	25,777,129
臨時支出	134,827
臨時収入	-
業務活動収支	2,021,076
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,219,172
公共施設等整備費支出	2,691,937
基金積立金支出	487,235
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,214,964
投資活動収支	-2,004,208
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,845,515
財務活動収入	2,066,772
財務活動収支	221,257
本年度資金収支額	238,124
前年度末資金残高	773,251
本年度末資金残高	1,011,376

前年度末歳計外現金残高	195,234
本年度歳計外現金増減額	4,374
本年度末歳計外現金残高	199,607
本年度末現金預金残高	1,210,983

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

※指標に用いる人口は令和3年3月31日の住民基本台帳（56,985人）を基にしています。

(1) 業務活動収支

令和2年度の業務活動収支は、約20億円のプラスになりました。これは、土岐市が行う経常的な行政サービスに係る人件費、物件費等、各種補助金及び社会保障給付などの支出を、税収、国県等補助金及び使用料・手数料の業務収入で賄えていることとなります。

(2) 投資活動収支

令和2年度の投資活動収支は、マイナス約20億円となりました。投資活動支出が約32億円になり、その多くは公共施設等整備費支出で約27億円です。積極的な公共投資を行ったこととなります。

(3) 財務活動収支

令和2年度の財務活動収支は、約2億円のプラスになりました。これは地方債の発行収入が地方債の償還支出を大上回ったこととなります。

上記3つの収支（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）を合わせた本年度資金収支額は、約2.4億円のプラスになり、本年度末資金残高は、約10億円になりました。

また、歳計外現金残高約2億円を加えた、本年度末現金預金残高は、約12億円となりました。

5. 2. 財務4表（全体会計）

5. 2. 1. 貸借対照表

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	149,756,077	96.20%	固定負債	46,296,341	29.74%
有形固定資産	142,171,249	91.33%	地方債等	26,682,536	17.14%
事業用資産	59,675,900	38.33%	長期未払金	-	-
土地	27,770,196	17.84%	退職手当引当金	4,449,724	2.86%
建物	27,967,291	17.97%	損失補償等引当金	-	-
工作物	3,517,743	2.26%	その他	15,164,081	9.74%
その他	49,587	0.03%	流動負債	4,530,124	2.91%
建設仮勘定	371,082	0.24%	1年内償還予定地方債等	3,463,877	2.23%
インフラ資産	80,289,414	51.58%	未払金	498,010	0.32%
土地	7,288,413	4.68%	未払費用	-	-
建物	1,982,737	1.27%	前受金	-	-
工作物	68,491,591	44.00%	前受収益	-	-
その他	2,049,109	1.32%	賞与等引当金	350,478	0.23%
建設仮勘定	477,563	0.31%	預り金	199,607	0.13%
物品	2,205,936	1.42%	その他	18,151	0.01%
無形固定資産	117,474	0.08%	負債合計	50,826,465	32.65%
投資その他の資産	7,467,354	4.80%	【純資産の部】		
流動資産	5,913,839	3.80%	固定資産等形成分	152,155,676	97.74%
現金預金	2,887,244	1.85%	余剰分(不足分)	-47,312,224	-30.39%
未収金	600,057	0.39%	他団体出資等分	-	-
短期貸付金	-	-			
基金	2,399,599	1.54%			
棚卸資産	311	0.00%			
その他	42,380	0.03%			
徴収不能引当金	-15,752	-0.01%			
繰延資産	-	-	純資産合計	104,843,452	67.35%
資産合計	155,669,916	100.00%	負債及び純資産合計	155,669,916	100.00%

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

※指標に用いる人口は令和3年3月31日の住民基本台帳（56,985人）を基にしています。

5. 2. 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	40,541,395
業務費用	17,039,497
人件費	5,167,198
職員給与費	3,483,900
賞与等引当金繰入額	347,540
退職手当引当金繰入額	276,356
その他	1,059,402
物件費等	11,003,017
物件費	4,834,423
維持補修費	484,579
減価償却費	5,684,015
その他	-
その他の業務費用	869,282
支払利息	321,751
徴収不能引当金繰入額	41,465
その他	506,065
移転費用	23,501,898
補助金等	11,151,657
社会保障給付	12,327,003
その他	23,238
経常収益	32,60,212
純経常行政コスト	37,281,183
臨時損失	395,447
災害復旧事業費	134,827
資産除売却損	246,542
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,078
臨時利益	219,933
資産売却益	215,033
その他	4,900
純行政コスト	37,456,697

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

5. 2. 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	104,696,387	153,419,200	-48,722,813
純行政コスト(△)	-37,456,697		-37,456,697
財源	36,319,996		36,319,996
税収等	18,986,571		18,986,571
国県等補助金	17,333,426		17,333,426
本年度差額	-1,136,700		-1,136,700
固定資産等の変動(内部変動)		-2,542,249	2,542,249
有形固定資産等の増加		11,733,841	-11,733,841
有形固定資産等の減少		-14,222,860	14,222,860
貸付金・基金等の増加		1,020,417	-1,020,417
貸付金・基金等の減少		-1,073,648	1,073,648
資産評価差額	-923	-923	
無償所管換等	1,279,648	1,279,648	
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	5,040		5,040
本年度純資産変動額	147,065	-1,263,524	1,410,589
本年度末純資産残高	104,843,452	152,155,676	-47,312,224

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

5. 2. 4. 資金収支計算書

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,694,909
業務費用支出	12,193,011
移転費用支出	23,501,898
業務収入	39,130,531
臨時支出	148,905
臨時収入	4,900
業務活動収支	3,291,618
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,423,030
公共施設等整備費支出	3,652,972
基金積立金支出	717,868
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	45,040
その他の支出	7,150
投資活動収入	2,076,182
投資活動収支	-2,346,848
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,486,875
財務活動収入	2,552,769
財務活動収支	-934,106
本年度資金収支額	10,664
前年度末資金残高	2,676,973
本年度末資金残高	2,687,637

前年度末歳計外現金残高	195,234
本年度歳計外現金増減額	4,374
本年度末歳計外現金残高	199,607
本年度末現金預金残高	2,887,244

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

5. 3. 財務4表（連結会計）

5. 3. 1. 貸借対照表

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	150,922,132	95.72%	固定負債	46,306,099	29.37%
有形固定資産	142,311,117	90.26%	地方債等	26,682,536	16.92%
事業用資産	59,739,346	37.89%	長期未払金	-	-
土地	27,770,196	17.61%	退職手当引当金	4,458,749	2.83%
建物	28,026,535	17.78%	損失補償等引当金	-	-
工作物	3,521,945	2.23%	その他	15,164,814	9.62%
その他	49,587	0.03%	流動負債	4,665,993	2.96%
建設仮勘定	371,082	0.24%	1年内償還予定地方債等	3,463,877	2.20%
インフラ資産	80,352,771	50.96%	未払金	626,125	0.40%
土地	7,288,413	4.62%	未払費用	254	0.00%
建物	1,982,737	1.26%	前受金	813	0.00%
工作物	68,554,949	43.48%	前受収益	-	-
その他	2,049,109	1.30%	賞与等引当金	354,742	0.23%
建設仮勘定	477,563	0.30%	預り金	201,582	0.13%
物品	2,219,000	1.41%	その他	18,599	0.01%
無形固定資産	118,574	0.08%	負債合計	50,972,092	32.33%
投資その他の資産	8,492,440	5.39%	【純資産の部】		
流動資産	6,740,828	4.28%	固定資産等形成分	153,323,484	97.25%
現金預金	3,658,713	2.32%	余剰分(不足分)	-46,632,616	-29.58%
未収金	649,592	0.41%	他団体出資等分	-	-
短期貸付金	-	-			
基金	2,401,352	1.52%			
棚卸資産	4,452	0.00%			
その他	42,478	0.03%			
徴収不能引当金	-15,759	-0.01%			
繰延資産	-	-	純資産合計	106,690,868	67.67%
資産合計	157,662,960	100.00%	負債及び純資産合計	157,662,960	100.00%

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

※指標に用いる人口は令和3年3月31日の住民基本台帳（56,985人）を基にしています。

5. 3. 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	46,872,663
業務費用	17,869,810
人件費	5,692,467
職員給与費	3,966,589
賞与等引当金繰入額	351,804
退職手当引当金繰入額	276,419
その他	1,097,655
物件費等	11,177,068
物件費	4,953,589
維持補修費	498,822
減価償却費	5,698,357
その他	26,301
その他の業務費用	1,000,274
支払利息	321,751
徴収不能引当金繰入額	41,517
その他	637,006
移転費用	29,002,854
補助金等	9,465,757
社会保障給付	19,512,311
その他	24,786
経常収益	3,662,513
純経常行政コスト	43,210,150
臨時損失	395,444
災害復旧事業費	134,827
資産除売却損	246,542
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,075
臨時利益	220,008
資産売却益	215,033
その他	4,975
純行政コスト	43,385,586

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

5. 3. 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	106,239,834	154,528,026	-48,288,193
純行政コスト(△)	-43,385,586		-43,385,586
財源	42,500,413		42,500,413
税金等	21,935,350		21,935,350
国県等補助金	20,565,063		20,565,063
本年度差額	-885,174		-885,174
固定資産等の変動(内部変動)		-2,550,726	2,550,726
有形固定資産等の増加		11,737,196	-11,737,196
有形固定資産等の減少		-14,237,142	14,237,142
貸付金・基金等の増加		1,042,775	-1,042,775
貸付金・基金等の減少		-1,093,555	1,093,555
資産評価差額	-6,374	-6,374	
無償所管換等	1,278,940	1,278,940	
比例連結割合変更に伴う差額	72,622	73,273	-651
その他	-8,980	344	-9,324
本年度純資産変動額	451,034	-1,204,542	1,655,577
本年度末純資産残高	106,690,868	153,323,484	-46,632,616

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

5. 3. 4. 資金収支計算書

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,965,005
業務費用支出	12,962,156
移転費用支出	29,002,849
業務収入	45,705,814
臨時支出	148,905
臨時収入	4,900
業務活動収支	3,596,804
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,448,657
公共施設等整備費支出	3,656,327
基金積立金支出	718,958
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	66,223
その他の支出	7,150
投資活動収入	2,090,530
投資活動収支	-2,358,127
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,514,937
財務活動収入	2,552,846
財務活動収支	-962,091
本年度資金収支額	276,586
前年度末資金残高	3,182,458
比例連結割合変更に伴う差額	-295
本年度末資金残高	3,458,749

前年度末歳計外現金残高	195,636
本年度歳計外現金増減額	4,328
本年度末歳計外現金残高	199,964
本年度末現金預金残高	3,658,713

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。